

2026. 3. 3

【2次QE予測（25年10-12月期）】

## 前期比年率+0.8%と上方修正を予想

～先行き景気は回復基調維持がメインシナリオ～



経済調査部 主任エコノミスト

前田 和孝

### ポイント

- 2025年10-12月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.2%（年率換算：+0.8%）と、1次速報から上方修正を予想
- 民間企業設備投資は1次速報の前期比+0.2%から同+0.8%へと上方修正を予想。公的固定資本形成は同▲1.3%から同▲0.5%へ上方修正、民間在庫投資の寄与度は▲0.2ポイントから変わらないとみる
- 先行きは、外需は振るわないものの、個人消費が回復傾向となるほか、設備投資が底堅く推移するとみられることなどから、日本景気は緩やかな回復が続くというのがメインシナリオ

### 1. 10-12月期実質GDP成長率（2次速報）は上方修正を予想

内閣府から3月10日に発表予定の2025年10-12月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.2%（年率換算：+0.8%）と、1次速報の同+0.1%（同+0.2%）から上方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比+0.2%から同+0.8%へ上方修正されると予想する。本日発表された10-12月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）は前年比+7.3%と、前期（同+2.9%）から伸びが拡大した。季節調整済前期比でも+4.0%と高い伸びとなっており、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を上回ったとみる。公的固定資本形成は、12月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比▲1.3%から同▲0.5%へ上方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映されるが、1次速報の▲0.2ポイントから変わらないと予想する。

### 2. 2026年の日本景気は緩やかな回復を予想

先行きについて、アメリカ・イスラエルのイラン攻撃に伴う中東情勢の悪化は景気の下押しリスクとなる。原油供給が滞れば生産の重石となるほか、原油価格が上昇すればインフレ圧力は高まる。ただ、3月2日時点のWTI原油先物価格は72ドル台と上昇は限定的である。

この価格水準を前提とすると、物価上昇率は、食品価格の寄与低下や、ガソリン税の旧暫定税率廃止などの効果で鈍化が見込まれる。実質賃金はプラス圏に浮上し、個人消費は緩やかな回復傾向で推移すると予想する。また、設備投資は、日銀短観など各種調査で見られるとおり企業の計画は堅調である。良好な企業収益に加え、省力化投資の需要が安定的に見込まれることが下支え要因となり、底堅い推移が続くとみる。

一方、財輸出は米国の関税が引き続き下押し圧力となるほか、中国向けも振るわないことで停滞気味の推移が

見込まれる。日中関係の悪化による訪日客の減少も2026年1-3月を中心に足枷となる可能性が高い。これらを踏まえると、2026年の日本景気は緩やかな回復傾向で推移するというのがメインシナリオである。

## 実質GDP成長率予測

(前期比：%)	24/12	25/3	25/6	25/9	25/12 (1次速報)	→予測	
						25/12 (2次速報)	寄与度
実質GDP	0.5	0.3	0.5	-0.7	0.1	0.2	-
前期比年率	1.9	1.0	2.1	-2.6	0.2	0.8	-
前年同期比	0.6	1.6	2.0	0.6	0.1	0.3	-
民間最終消費支出	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
民間住宅投資	0.6	-0.2	0.0	-8.4	4.8	4.8	0.2
民間設備投資	-0.2	0.2	1.3	-0.3	0.2	0.8	0.2
政府最終消費支出	0.1	-0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.2	0.0	-1.5	-1.3	-0.5	-0.0
民間在庫品増加(寄与度)	-0.4	0.5	-0.0	-0.1	-0.2	-	-0.2
純輸出(寄与度)	0.8	-0.6	0.1	-0.3	0.0	-	0.0
財貨・サービスの輸出	1.7	-0.2	1.9	-1.4	-0.3	-0.3	-0.0
財貨・サービスの輸入	-1.9	2.5	1.4	-0.1	-0.3	-0.3	0.1
内需(寄与度)	-0.3	0.9	0.4	-0.4	0.0	-	0.2
名目GDP	1.1	0.9	2.1	-0.0	0.6	0.7	-
前期比年率	4.5	3.5	8.5	-0.1	2.3	2.9	-
GDPデフレーター(前年同期比)	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.4	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411